



## 2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月4日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 幹雄 (TEL) 048-222-5171  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,946	1.6	226	△16.2	235	△13.8	179	△8.3
2021年11月期第2四半期	3,882	15.2	269	222.9	273	226.7	195	209.5

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 186百万円(△14.8%) 2021年11月期第2四半期 219百万円(312.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	147.06	—
2021年11月期第2四半期	160.30	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	7,781	2,378	30.6
2021年11月期	7,894	2,252	28.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 2,378百万円 2021年11月期 2,252百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	6.4	360	△5.5	370	△4.0	270	△4.0	221.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社 除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 2 Q	1,220,000株	2021年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	2,436株	2021年11月期	2,217株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 2 Q	1,217,564株	2021年11月期 2 Q	1,217,783株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギー価格、原材料価格の高騰、半導体の供給不足、物流網の混乱に拍車がかかり、今後の経済活動に対して急速に不透明感が増しました。

米国では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され個人消費を中心に景気が着実に持ち直しました。中国においては、景気の回復は継続しておりましたが、ゼロコロナ政策の中、オミクロン株が感染拡大し上海市では長期間のロックダウンが実施され回復のペースは鈍化しました。

国内経済も、エネルギー価格の上昇、物流網の混乱が続いており、景気回復の足かせとなっております。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足、物流の混乱、新型コロナウイルスのオミクロン株感染者急増による工場停止により生産調整が実施されました。

このような環境の中、当社グループは2021年を起点とする中期経営計画（第121期「2021」から第125期「2026」まで）をスタートし、その中で設定した目標の実現に向け、市場における需要変動を注視し、顧客ニーズに対応した高機能製品の開発、これまで培ってきた当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より一層の経営資源の効率化を全社規模で進めコストダウンに取り組み財務体質の強化を図りました。

また、原材料価格の大幅な上昇、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を受けましたが、コスト上昇に応じた販売価格の見直しを行い、一部製品価格に転嫁することが出来ました。

ゴム製品の販売は、自動車関連の国内外での減産の影響を受け、売上高が前年同期を下回りました。樹脂製品、その他製品については国内販売、輸出共に増加し売上高が前年同期を上回りましたが、中間体については、売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億46百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億26百万円（同16.2%減）、経常利益は2億35百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 化学工業薬品事業

売上高は39億27百万円（同1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億11百万円（同17.1%減）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

売上高は18百万円（同増減無し）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（同増減無し）となりました。

#### （化学工業薬品事業の部門別の概況）

##### <ゴム製品>

ゴム製品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響を強く受け自動車部品関連向け当社主要製品の売上が減少しました。一方、主要老化防止剤は需要の変化に迅速に対応した結果、売上を増やしました。

また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品は、需要の変化に対応し販売を伸ばしました。その結果、販売を伸ばした品目も多くありましたが国内全体では販売が減少し前年同期を下回る売上となりました。タイヤ向け製品は、堅調な輸出向けタイヤ生産により顧客の稼働が堅調に推移し、売上が前年同期を上回りました。合成ゴム向け製品は、当社主要製品の販売は前年を上回りましたが、世界的なサプライチェーン混乱の影響により一部製品の販売が減少し、売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、自動車産業の減産影響を強く受け、主要製品の販売が減少、当社が得意とする医療用ゴム用途製品の需要が減速、売上が減少しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム製品部門合計の売上高は22億14百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステル生産に柔軟に対応した結果、当社主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。海外向けは、新規顧客を中心に重合防止剤の販売を伸ばしました。電子材料関連への販売も増加し売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は5億24百万円（同38.8%増）となりました。

#### <中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は、主要製品の需要が低調に推移したことにより売上は前年同期を下回りました。農薬中間体は、主要製品の販売が好調に推移し売上が前年同期を大きく上回りました。医薬中間体は、医療用途脱水縮合剤の売上が前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は5億41百万円（同6.7%減）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤においては、堅調な需要に迅速に対応したことにより、売上は前年同期を上回りました。品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤の売上は顧客要望への積極的な対応の結果、売上は前年同期を上回りました。レンズ用途向け特殊添加剤の売上も増やしました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は6億46百万円（同18.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては77億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が3億72百万円増加したことに対し、現金及び預金が3億35百万円、受取手形及び売掛金が52百万円、有形固定資産が68百万円減少したことによります。

負債につきましては54億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少いたしました。これは主に、流動負債その他の未払費用が90百万円、未払消費税等が38百万円、借入金が36百万円、未払法人税等が30百万円減少したことによります。

純資産につきましては23億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億18百万円増加したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少（前年同期は2億11百万円の増加）し、9億84百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加、未払消費税等の減少等による資金の減少により1億24百万円の支出（前年同期は3億87百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億20百万円の支出（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により1億4百万円の支出（前年同期は77百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期連結業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、2022年4月4日に「2022年11月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2022年11月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「2022年11月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び2022年11月期通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	984,133
受取手形及び売掛金	2,562,721	2,510,349
商品及び製品	843,220	983,456
仕掛品	300,937	424,919
原材料及び貯蔵品	325,700	434,397
その他	53,680	32,276
貸倒引当金	△4,356	△4,267
流動資産合計	5,401,683	5,365,265
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,209	1,049,785
その他(純額)	1,139,743	1,134,130
有形固定資産合計	2,251,952	2,183,916
無形固定資産		
その他	13,731	18,641
無形固定資産合計	13,731	18,641
投資その他の資産		
その他	228,213	214,996
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	226,913	213,696
固定資産合計	2,492,597	2,416,255
資産合計	7,894,280	7,781,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,682	1,325,687
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	570,774
未払金	267,602	246,003
未払法人税等	89,811	59,024
未払消費税等	38,468	—
役員賞与引当金	19,800	6,000
その他	288,351	182,692
流動負債合計	4,535,032	4,350,181
固定負債		
長期借入金	580,019	545,903
役員退職慰労引当金	125,990	96,840
退職給付に係る負債	274,739	274,482
その他	125,924	135,481
固定負債合計	1,106,672	1,052,706
負債合計	5,641,705	5,402,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,646,636
自己株式	△8,067	△8,067
株主資本合計	2,188,836	2,307,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	36,984
為替換算調整勘定	21,325	34,642
その他の包括利益累計額合計	63,739	71,626
純資産合計	2,252,575	2,378,633
負債純資産合計	7,894,280	7,781,521

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,882,808	3,946,010
売上原価	3,043,241	3,148,143
売上総利益	839,566	797,867
販売費及び一般管理費	569,631	571,571
営業利益	269,934	226,296
営業外収益		
受取利息	393	1,034
受取配当金	734	1,246
貸倒引当金戻入額	—	89
為替差益	6,797	9,057
受取保険金	1,064	—
受取補償金	—	2,384
その他	3,438	4,212
営業外収益合計	12,429	18,024
営業外費用		
支払利息	8,690	8,797
その他	353	45
営業外費用合計	9,043	8,843
経常利益	273,321	235,477
特別利益		
国庫補助金等収入	1,720	—
特別利益合計	1,720	—
特別損失		
固定資産除却損	2,352	1,736
特別損失合計	2,352	1,736
税金等調整前四半期純利益	272,688	233,741
法人税、住民税及び事業税	68,460	50,834
法人税等調整額	9,017	3,857
法人税等合計	77,478	54,692
四半期純利益	195,210	179,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,210	179,048

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	195,210	179,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,607	△5,428
為替換算調整勘定	10,514	13,316
その他の包括利益合計	24,122	7,887
四半期包括利益	219,332	186,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,332	186,936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,688	233,741
減価償却費	186,484	195,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△821	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,103	△256
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△13,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,673	△29,150
受取利息及び受取配当金	△1,128	△2,281
為替差損益(△は益)	△152	△100
支払利息及び社債利息	8,690	8,797
固定資産除却損	2,352	1,736
売上債権の増減額(△は増加)	△207,596	52,371
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,487	△372,913
仕入債務の増減額(△は減少)	293,669	28,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,072	△38,468
その他	△13,995	△101,200
小計	398,701	△38,207
利息及び配当金の受取額	1,128	2,281
利息の支払額	△8,667	△8,773
法人税等の支払額	△3,355	△79,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,806	△124,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,884	△122,749
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△1,800
貸付金の回収による収入	8,000	—
その他	4,982	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,102	△120,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△36,658	△36,658
リース債務の返済による支出	△4,699	△6,910
配当金の支払額	△36,287	△60,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,645	△104,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,666	13,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,726	△335,645
現金及び現金同等物の期首残高	882,857	1,319,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094,583	984,133

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上してございました販売手数料を、売上高から控除してしております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識していましたが、当該収益を認識しない方法に変更してあります。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、純額を収益として認識する方法に変更してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減してありますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,638千円減少し、売上原価は25,097千円減少し、販売費及び一般管理費は3,540千円減少し、売上総利益は3,540千円減少してありますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,863,812	18,995	3,882,808	—	3,882,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,863,812	18,995	3,882,808	—	3,882,808
セグメント利益	254,743	15,191	269,934	—	269,934

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,927,014	—	3,927,014	—	3,927,014
その他の収益	—	18,995	18,995	—	18,995
外部顧客への売上高	3,927,014	18,995	3,946,010	—	3,946,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,927,014	18,995	3,946,010	—	3,946,010
セグメント利益	211,104	15,191	226,296	—	226,296

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の化学工業薬品事業の売上高は28,638千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	3,927,014	—	3,927,014
ゴ ム 薬 品	2,214,495	—	2,214,495
樹 脂 薬 品	524,495	—	524,495
中 間 体	541,544	—	541,544
そ の 他	646,478	—	646,478
その他の収益	—	18,995	18,995
外部顧客への売上高	3,927,014	18,995	3,946,010

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。